

MUFG BK CHINA WEEKLY

三菱 UFJ 銀行 国際業務部

APRIL 1ST 2020

■ WEEKLY DIGEST

【経 済】

- 3月のPMI 製造業 52.0と前月から大幅改善

【産 業】

- 新型コロナウイルスによる小売業への影響 業態で明暗

【貿易・投資】

- 米中「第1段階の合意」米国産農産物の対中輸出拡大に進展
- 外資企業の苦情処理改善 法改正の意見募集開始
- 春の広州交易会延期、オンライン開催も検討
- 有効なビザ・居留許可を持つ外国人の入境を一時停止

■ EXPERT VIEW

【日系企業のための中国法令・政策の動き】

- 「一部製品の輸出還付率引き上げに関する公告」
- 「物流企業大宗商品貯蔵施設用地の都市土地使用税優遇政策の継続実施に関する公告」ほか

本邦におけるご照会先:

三菱 UFJ 銀行国際業務部 東京:03-6259-6695 (代表) 大阪:06-6206-8434 (代表) 名古屋:052-211-0544 (代表)

- ・本資料は情報提供を唯一の目的としたものであり、金融商品の売買や投資などの勧誘を目的としたものではありません。本資料の中に銀行取引や同取引に関連する記載がある場合、弊行がそれらの取引を応諾したこと、またそれらの取引の実行を推奨することを意味するものではなく、それらの取引の妥当性や、適法性等について保証するものでもありません。
- ・本資料の記述は弊行内で作成したものを含め弊行の統一された考えを表明したものではありません。
- ・本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、その正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。最終判断はご自身で行っていただきますようお願いいたします。本資料に基づく投資決定、経営上の判断、その他全ての行為によって如何なる損害を受けた場合にも、弊行ならびに原資料提供者は一切の責任を負いません。実際の適用につきましては、別途、公認会計士、税理士、弁護士にご確認いただきますようお願いいたします。
- ・本資料の知的財産権は全て原資料提供者または株式会社三菱 UFJ 銀行に帰属します。本資料の本文の一部または全部について、第三者への開示および、複製、販売、その他如何なる方法においても、第三者への提供を禁じます。
- ・本資料の内容は予告なく変更される場合があります。

三菱UFJ銀行



WEEKLY DIGEST

【経済】

◆3月のPMI 製造業 52.0 と前月から大幅改善

国家統計局、中国物流購買連合会の3月31日の発表によると、3月の「製造業 PMI」は前月から16.3ポイント拡大して52.0、「非製造業 PMI」も前月から22.7ポイント上昇して52.3と、ともに大きく改善して景況感の節目となる50を上回った(図表1)。ただ、当局は、指数の改善は企業の生産や経営が新型コロナウイルス感染拡大前の水準に戻ったことを意味するのではなく、過去最低に落ち込んだ2月に比べて改善したことを示すものとしている。

製造業の項目別では、「生産高指数」が前月比+26.3ポイントの54.1、「新規受注指数」が同+22.7ポイントの52.0と前月から大きく回復しており、多くの企業が操業再開したことを反映している。また、今後の景況感動向を示す「生産経営活動期待指数」も前月比+12.6ポイントの54.4と50を大きく上回った。一方で、「新規輸出受注指数」は同+17.7ポイントの46.4と前月から上昇したものの50を下回り、外需の低迷を示す形となった(図表2)。

非製造業は業種別で、飲食、宿泊、旅行、娯楽等の業種が新型コロナウイルスの影響を大きく受けたものの、通信、生活サービス関連の業種は比較的高い指数を示した。

また、製造業と非製造業のPMIを加加重平均して算出した経済全体の景況感を捉える「総合 PMI 指数」は53.0と前月から24.1ポイント上昇した(図表1)。

なお、国家統計局は声明で、「3月のPMIは大幅に改善されたものの、企業が今なお生産・経営面で比較的大きな圧力を受けていること、前月に比べ資金繰り難や市場の需要不足が増加していることを調査は示している」と指摘し、「新型コロナウイルスの蔓延で、世界経済や貿易が深刻な打撃を受け、中国経済は新たな厳しい挑戦に直面している」とした。

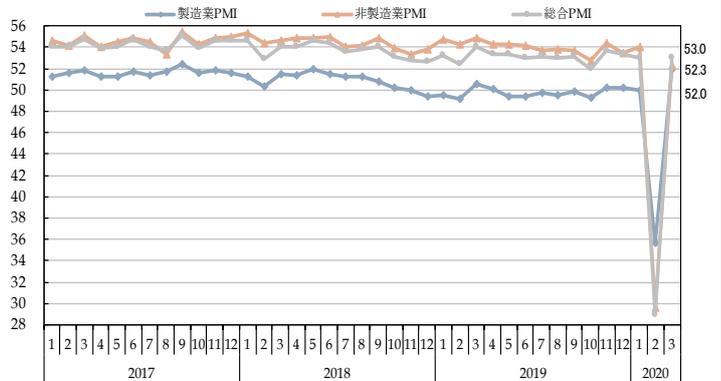
【産業】

◆新型コロナウイルスによる小売業への影響 業態で明暗

中国チェーンストア経営協会は3月19日、大手会計事務所デロイト・トウシュ・トーマツ中国との連名で、新型コロナウイルスの感染拡大が中国小売業界の経営に与える影響に関する調査報告(注1)を発表した。中国の小売業は、全体的には新型コロナウイルスの感染拡大に伴う外出制限による来店客数や売上の急減により、一時休業や資金繰り悪化などのマイナスの影響を受けた一方、ネット経由での購入注文は急増していることも明らかになった。

同調査報告は、全国15省・自治区・直轄市にあるスーパー、コンビニエンスストア(コンビニ)、ショッピングモール、専門ショップ、オンラインモールに対するアンケート調査を纏めたもので、年間売上が10億元以上の中大型企業を中心に外資企業を含めた民営企業が調査対象の8割を占める。

【図表1】PMIの推移



(出所) 国家統計局、中国物流購買連合会の公表データを基に作成

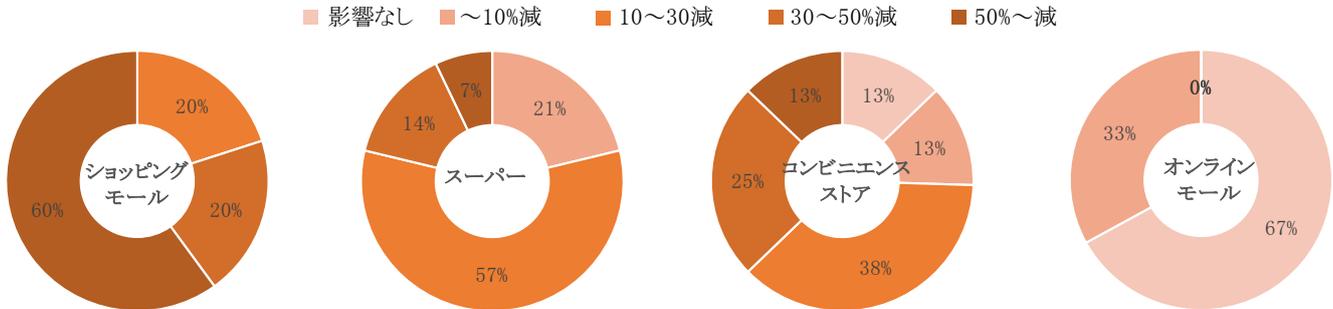
【図表2】製造業PMIの主要項目の推移

	製造業 PMI 指数	生産高指数	新規受注指数	新規輸出受注指数	原材料購買価格指数	輸入指数	雇用指数	生産経営活動期待指数	
2019	1月	49.5	50.9	49.6	46.9	46.3	47.1	47.8	52.5
	2月	49.2	49.5	50.6	45.2	51.9	44.8	47.5	56.2
	3月	50.5	52.7	51.6	47.1	53.5	48.7	47.6	56.8
	4月	50.1	52.1	51.4	49.2	53.1	49.7	47.2	56.5
	5月	49.4	51.7	49.8	46.5	51.8	47.1	47.0	54.5
	6月	49.4	51.3	49.6	46.3	49.0	46.8	46.9	53.4
	7月	49.7	52.1	49.8	46.9	50.7	47.4	47.1	53.6
	8月	49.5	51.9	49.7	47.2	48.6	46.7	46.9	53.3
	9月	49.8	52.3	50.5	48.2	52.2	47.1	47.0	54.4
	10月	49.3	50.8	49.6	47.0	50.4	46.9	47.3	54.2
	11月	50.2	52.6	51.3	48.8	49.0	49.8	47.3	54.9
	12月	50.2	53.2	51.2	50.3	51.8	49.9	47.3	54.4
2020	1月	50.0	51.3	51.4	48.7	53.8	49.0	47.5	57.9
	2月	35.7	27.8	29.3	28.7	51.4	31.9	31.8	41.8
	3月	52.0	54.1	52.0	46.4	45.5	48.4	50.9	54.4

(出所) 国家統計局、中国物流購買連合会の公表データを基に作成

来店客数の変化については、多様な業種のテナントを抱えるショッピングモールが受けた影響が最も大きく、調査対象の6割は来店客数が半分以下に減少したと回答し、入居する小売店、飲食店、娯楽施設のいずれも深刻な影響を受けたとした。一方、ネットショップを運営するオンラインモールのうち、7割は影響がなく、ネット経由の購入注文数が急増するケースもあった(図表1)。

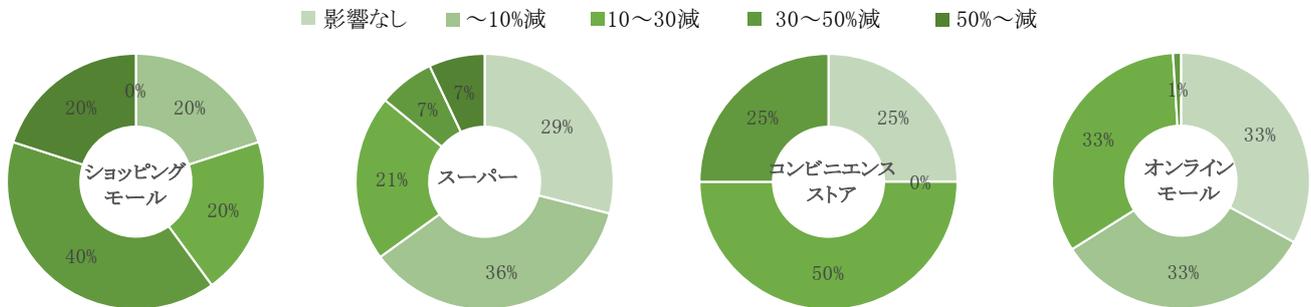
【図表1】来店客数の変化(前年同期比)についての業態別の回答比率



(出所)「新型コロナウイルスの中国小売業界の財務・運営に与える影響の調査報告及び今後の展望」を基に作成

第1四半期の売上予測については、ショッピングモールの8割が前年より減少と回答、うち2割が5割以上の売上減を予測している。これに対し、スーパー、コンビニ、オンラインモールは、いずれも3割前後が前年から増加と回答した。特にコンビニは、居住エリアからのアクセスが容易で、従業員の所要人数が少ないため、今回の新型コロナウイルス感染拡大を機に、今後有望なビジネス分野として注目されると見ている(図表2)。

【図表2】第1四半期売上予測(前年同期比)についての業態別の回答比率



(出所)「新型コロナウイルスの中国小売業界の財務・運営に与える影響の調査報告及び今後の展望」を基に作成

資金繰りの状況については、全調査対象の約半分以上が12月までに資金不足が発生すると回答、さらにその半分は3月までに発生するとし、逼迫した財務状況を浮き彫りにした。資金負担は主に人件費、店舗賃料、サプライヤーへの買掛金に集中すると指摘している。

今回の感染拡大で、消費形態のネットシフトが一段と鮮明になったことを受け、殆どの企業が将来の事業発展計画を見直す方針を示した。オンライン事業促進の重要性と緊急性が再認識されたことで、小売業界では、オンライン販売ルートの開拓、オンラインとオフライン業務の融合、事業のデジタル化に拍車がかかるものと見られる。

(注1)「新型コロナウイルスの中国小売業界の財務・経営に与える影響の調査報告及び今後の展望」。全文は中国チェーンストア経営協会(CCFA)のウェブサイトに掲載:

<http://www.ccfa.org.cn/portal/cn/xiangxi.jsp?id=441849&type=1>

【貿易・投資】

◆米中「第1段階の合意」米産農産物の対中輸出拡大に進展

米農務省(USDA)と米通商代表部(USTR)は3月24日、2月14日に発効された米中協議「第1段階の合意」(図表1・2)について、米産農産物の対中輸出拡大が進展しているとの報告書を発表した。

具体的な進展について、中国側が米産牛肉、家禽、飼料用穀物等の米産農産物の輸入拡大に向けて複数の措置を実施したことや、米国の食品・農産物輸出業者から中国の追加関税免除の恩恵を受けているとの報告を受けたことを挙げた。

これらの進展は中国が「第1段階の合意」の履行に向けて、正しい方向に動いていることを示しているとし、今後、合意の完全な履行に向けて、引き続き中国と協力し、更なる改善と進展を期待しているとした。

なお、米中協議の「第1段階の合意」では、両国間の貿易拡大の具体的な目標として、2020～2021年の2年間で、中国による米国からのモノ・サービスの輸入額を2017年の輸入実績(1,862.9億ドル)から2,000億ドル以上増やすと設定し、うち農畜産品の輸入は320億ドル増加させることになっている。

【図表1】米中協議「第1段階の合意」文書の概要

項目	概要
①知的財産権	・企業秘密、医薬品関連、原産地表示、商標等の分野における権利保護強化
②技術移転	・外国企業への技術移転強要の禁止 ・行政手続きの透明性・公平性・適法性の確保 ・海外技術の獲得を目的とする対外投資への援助禁止
③農産品	・米国農産品に対する非関税障壁の削減
④金融サービス	・外国企業に対する出資制限や差別的な規制などの参入障壁の削減
⑤為替	・為替政策の運用の透明性向上 ・競争的な通貨の切り下げ、特定の為替レートを目標値とした為替操作の禁止
⑥貿易拡大	・向う2年間で、中国による米国からのモノ・サービスの輸入額を2017年の輸入実績を超える金額となる2,000億ドル以上増やす
⑦紛争解決制度	・合意事項の効果的且つ執行力のある実施のため、公平且つ迅速な紛争解決の枠組みの構築

(出所) 米中政府が発表した合意文書に基づき作成

【図表2】今後2年間の中国の対米輸入額の増加規模(億ドル)

分野	2020年	2021年	2年間合計
工業製品 (工業機械、電気設備・機械、薬品、航空機、自動車、光学設備・医療設備、鉄鋼、その他)	329	448	777
農畜産品 (油料種子、肉類、穀物、コットン、水産物、その他)	125	195	320
エネルギー (液化天然ガス、原油、石油化学品、石炭)	185	339	524
サービス (知的財産権使用料、出張・旅行、金融サービス・保険、クラウド関連サービス、その他)	128	251	379
総額	767	1,233	2,000

(出所) 米中政府が発表した合意文書に基づき作成

◆外資企業の苦情処理改善 法改正の意見募集開始

商務部は23日、外資企業が行政や投資環境に対して申し立てた苦情の処理について規定する「外商投資企業苦情申立業務弁法(意見募集稿)」を公表した^(注)。4月22日までウェブ上で一般からの意見聴取を行う。

今年1月1日から施行された「外商投資法」は、外資企業の苦情申し立てへの対応制度の整備強化を謳っており、これに沿って2006年施行の「外商投資企業苦情申立業務暫定弁法」を改正するもの。

今回の改正は、申し立ての処理フロー・時限の明確化など苦情解決方法を改善することで、外資企業の意見を行政に有効に反映させ、投資環境の改善と外資企業の権益保護強化を図るとしている。

(注) 商務部/「外商投資企業苦情申立業務弁法」草案の意見募集サイト:

<http://www.mofcom.gov.cn/article/b/f/202003/20200302947902.shtml>

◆春の広州交易会延期、オンライン開催も検討

広東省人民政府は3月23日、同省広州市で4月15日に開催が予定されていた「第127回中国輸出入商品交易会(広州交易会)」を延期する方針を表明した。

広東省商務庁の副庁長は、「新型コロナウイルス感染が世界的に拡大している状況、特に海外からの感染流入のリスクが高いことを考慮すると、広州交易会を予定通り開催することはできない」と述べた。一方、李克強総理が主宰する国務院常務会議は3月24日、春の広州交易会はオンライン開催も代替として検討するとした。

広州交易会は毎年春と秋に広州市で開催される中国最大級の貿易商談会で、2019年春の輸出成約額は297.0億ドル、来場バイヤー数は19.5万人に上った。中国政府は、新型コロナウイルスの影響を受けた中国経済の復興策の一つとして、春の広州交易会の開催に期待を寄せている。

◆有効なビザ・居留許可を持つ外国人の入境を一時停止

中国外交部と国家移民管理局は3月26日、外国人の入境を制限する「有効な中国ビザ、居留許可を有する外国人の中国入境の暫定停止の公告」を発表した。

3月28日午前0時より、現在有効なビザや居留許可の保有者でも中国に入境できなくなった。

公告は、「現下の感染症に対応するため、多くの国の方法を参考に、やむを得ず取る臨時措置」とし、「今後の感染症の状況に応じて本措置の調整を行い、改めて公告する」としている。

<公告の主な内容>

- ・すでに発行済みの有効な訪中ビザと居留許可を有する外国人の入境を暫定的に停止する。
- ・APECビジネス証を有する外国人の入境を暫定的に停止する。
- ・寄港地ビザ、24時間・72時間・144時間のトランジットビザ免除、海南入境ビザ免除、上海クルーズ船ビザ免除、香港・マカオ地域の外国人が団体で広東に入境する際の144時間ビザ免除、アセアンからの旅行団体の広西入境ビザ免除などの政策を暫定的に停止する。
- ・外交、公務、儀礼、C(乗務員)ビザでの入境は影響を受けない。
- ・外国人が訪中して必要な経済貿易、科学技術などの活動を行う場合や、緊急の人道主義上の必要がある場合には、中国の在外公館にビザを申請することができる。同公告後に発給されたビザを有して入境する場合は影響を受けない。

http://www.gov.cn/xinwen/2020-03/27/content_5496131.htm

RMB REVIEW

今週はデータのみ掲載とさせていただきます

日付	USD				JPY(100JPY)		HKD		EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数	
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比		指数	前日比
2020.03.23	7.0982	7.0830~ 7.1225	7.1187	0.0526	6.4618	0.0181	0.9174	0.0064	7.6221	0.0077	1.2000	2,787.62	-89.53
2020.03.24	7.0747	7.0679~ 7.0922	7.0769	-0.0418	6.3876	-0.0742	0.9120	-0.0054	7.6645	0.0424	1.2000	2,852.95	65.33
2020.03.25	7.0610	7.0491~ 7.1087	7.1009	0.0240	6.3675	-0.0201	0.9154	0.0034	7.6838	0.0193	1.8000	2,914.98	62.03
2020.03.26	7.0900	7.0832~ 7.1233	7.0960	-0.0049	6.4212	0.0537	0.9149	-0.0005	7.7522	0.0684	1.5500	2,897.51	-17.47
2020.03.27	7.0620	7.0569~ 7.0958	7.0928	-0.0032	6.5186	0.0974	0.9143	-0.0006	7.8138	0.0616	1.6900	2,905.17	7.66

(資料) 中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱 UFJ 銀行国際業務部作成

EXPERT VIEW

【日系企業のための中国法令・政策の動き】

三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社
 コンサルティング事業本部 国際アドバイザー事業部
 シニアアドバイザー 池上隆介

今回は 3 月中旬から下旬にかけて公布された政策・法令を取りあげました。一部それ以前に公布され、公表が遅れていたものを含んでいます。

[規則]	
【税】	
○「一部製品の輸出還付率引き上げに関する公告」 (財政部・国家税務総局公告 2020 年第 15 号、2020 年 3 月 17 日公布、同年 3 月 20 日施行)	
	<p>増値税輸出還付率の引き上げ。輸出促進策の一環。</p> <p>■従来、還付率が 6%だった農水産物、食品などは 9%に、同じく 10%だった無機化学品、有機化学品、化学工業生産品、プラスチック・ゴム製品、石・ガラス・宝石、鉄鋼・鉄鋼製品、銅・卑金属製品などは 13%となる(ただし、顔料・ガラスくずはゼロから 13%、ひまし油・トイレットペーパー・脚立は 6%から 13%となど例外もある)。対象は合計 1464 品目。</p> <p>■原文と品目リストは国家税務総局の下記サイトをご参照。 http://www.chinatax.gov.cn/chinatax/n810341/n810755/c5146338/content.html</p>
○「物流企業大宗商品貯蔵施設用地の都市土地使用税優遇政策の継続実施に関する公告」 (財政部・国家税務総局公告 2020 年第 16 号、2020 年 3 月 13 日公布、同年 1 月 1 日施行)	
	<p>物流企業が所有または賃借する倉庫にかかる都市土地使用税を半額免除するもの。2012 年から期限を切って実施されてきたもので、今回は 2022 年 12 月末まで実施される。</p> <p>■対象となる倉庫は、食糧・綿花・肉類・水産物・化学肥料・農薬・飼料などの農産物と農業資材、石炭・鉱産物・原油・精製油・化学原料・鋼材・非鉄金属・セメント・建築材料・紡織原料などの鉱産物と原材料を貯蔵・保管する 6000 平米以上の施設。対象となる納税者は、自ら減免税申告を行う。</p> <p>■原文は、財政部の下記サイトをご参照。 http://szs.mof.gov.cn/zhengcefabu/202003/t20200325_3487955.htm</p>
○「貨物先物市場対外開放支援の増値税政策に関する公告」 (財政部・国家税務総局公告 2020 年第 12 号、2020 年 2 月 18 日公布・施行)	
	<p>2018 年から原油、鉄鉱石の保税貨物の先物取引に外国企業の参入が認められ、その取引は暫定的に増値税が免除されているが、2018 年 11 月 30 日から 2023 年 11 月 29 日まで正式に免除とするもの。これにより、新たに対象となる PTA(高純度テレフタル酸)、20 号天然ゴムも免税となる。</p> <p>■原文は財政部の下記サイトをご参照。 http://szs.mof.gov.cn/zhengcefabu/202002/t20200218_3471206.htm</p>
○「工業・情報化部、国家発展改革委員会、財政部、国家税務総局の『集積回路設計企業認定管理弁法』の廃止に関する通知」 (工信部聯電子[2020]28 号、2020 年 1 月 20 日公布・施行)	
	<p>半導体設計企業の認定に関する規則(2014 年 1 月 1 日施行)の廃止。</p> <p>■半導体設計企業に対しては、税の優遇を前提として 2000 年から政府関係部門による認定が行われてきたが、2015 年に認定から届出に変更された。これを受けて、後付けで廃止したもの。なお、税の</p>

優遇(企業所得税の二免三半減、増値税の実負担 3%超過部分の即時還付、輸入設備に対する関税免除)は継続している。

■原文は工業・情報化部の下記サイトをご参照。

<http://www.miit.gov.cn/n1146295/n1652858/n1652930/n3757021/c7808548/content.html>

(本シリーズは、原則として隔週で掲載しています。)

～アンケート実施中～

(回答時間:10秒。回答期限:2020年5月1日)

<https://s.bk.mufg.jp/cgi-bin/5/5.pl?uri=ZII6Qe>